



台湾における企業経営の発展と企業家活動についての研究

廖，文志

(Degree)

博士（経営学）

(Date of Degree)

1991-03-31

(Date of Publication)

2015-06-08

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲0968

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.11501/3057152>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1000968>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏名・（国籍）	リョウ 廖	ブン 文	シ 志	（台湾）
学位の種類	経営学博士			
学位記番号	営博い第3号			
学位授与の要件	学位規則第5条第1項該当			
学位授与の日付	平成3年3月31日			
学位論文題目	台湾における企業経営の発展と企業家活動についての研究			

審査委員	主査 教授	加護野 忠 男
	教授	坂 下 昭 宣 助教授 金 井 壽 宏

論文内容の要旨

本論文は、台湾における企業経営の発展を企業家に焦点を合わせて分析し、経済の発展過程における企業家の活動と、企業家にたいする社会的、文化的背景の影響を明らかにすることによって、台湾の経営発展の実態を解明することを目的としたものである。本論文は、4部14章から構成されている。

第1部「台湾の経済発展とリーディング企業」では、マクロ的なデータをもとに、台湾の経済発展の一般的特徴と、その原動力となった企業の特徴が明らかにされている。第1章「台湾の経済発展と企業経営発展の背景」では、台湾の経済発展の成果と経営発展の特徴が論じられている。台湾の経営発展は、中国固有の特性に外来の知識を融合することによって実現されたという基本的な分析視角が示されている。第2章「経済発展のリーディング企業」では、台湾の経済発展の原動力となったのは、大企業を中心とする企業グループであることが、データをもとに明らかにされ、もっぱら中小企業が経済発展の原動力であるとする通説への反証が行われている。

第2部「台湾の経営発展についての諸研究の展望」では、台湾の企業経営の発展にかんする先行研究の展望が行われている。第3章「中国の伝統的経営理念に基づく経営哲学的研究」では、中国の伝統思想である儒教思想に基づいて台湾における経営の指導理念を明らかにしようとした経営哲学的諸研究が検討されている。儒教的経営哲学の特徴として、理想的経営モデル、人本的・倫理的経営哲学、トップダウン的経営思考、パッシブな経営理念、などがあげられている。第4章「台湾企業の制度論的研究(1)」では、台湾の経営発展を支えてきた基礎的な企業形態である家族的企業の経営についての研究が取り上げられている。家族的経営が台湾企業の特徴であり、家族が経営のコア・メンバーになっていることが解明され、家族、家族と縁の関係をもつ人々、その他の管理者・従業員の3者の間にそ

れぞれ越えがたい溝が存在すること、家族的経営がいくつかの限界をもつことが論じられている。第5章「台湾企業の制度論的研究(2)」では、企業システムの全般的な特徴を明らかにしようとした研究が検討されている。そこから、台湾企業の一般的特徴として、順応的かつトップダウン的環境適応、実利重視の従業員、企業への一体感の層別分化などの特徴が抽出されている。第2部の文献研究を通じて、企業家の思想と行動の解明が台湾の企業経営の発展を理解する鍵になるという結論が導かれている。

第3部「リーディング企業——企業グループの経営発展」では、台湾の代表的な企業が研究対象として選別され、インテンシブな事例研究が行われている。第6章「企業グループの経営発展上の全体的特徴」では、台湾の経済発展において企業グループが演じてきた役割の重要性がマクロ的データをもとに確認されるとともに、企業グループの形成パターンが分析され、台湾の企業グループが3つのグループに分類されている。第1は、1950年前後に設立されたグループで、内需向けの軽工業からスタートした企業グループである。第2は、1960年代にはいつから外国の資本、技術を導入することによって設立された企業グループで、重化学工業、エレクトロニクスなどの業種に属している。最後は1970年代にはいつから設立された企業グループで、情報エレクトロニクスの分野に集中している。各時期の企業グループの特徴が、データを丹念に追跡することによって体系的に整理されている。第7章から第10章までの4つの章では、3つの時期を代表する4つの企業グループが取り上げられ、事例研究が行われている。第1期の代表として、台湾最大の企業グループである台塑グループと、台湾第2の企業グループである大同グループ、第2期の代表として、外資系のなかで最大の企業グループであるフィリップス・グループ、第3期の代表として、情報エレクトロニクス産業に属するエイサー・グループが取り上げられている。それぞれの企業グループの公表データの分析ならびに聞き取り調査をもとに、企業グループ生成の経緯、市場環境と市場地位、所有構造、経営理念、経営戦略、経営管理システム、現場の協働システムについて詳細で体系的な比較分析が行われている。

第4部「台湾の経営発展を支えてきた企業家活動：結論」では、以上の研究をもとに、台湾で企業家活動を生み出した源泉、企業家活動の変遷が分析されている。第11章「企業家活動とは何か」では、シュンペーターの所説をもとに、企業家活動についての概念的な検討と整理が行われている。第12章「台湾の企業家活動の供給への影響要因(1)」では、企業家活動は企業家のパーソナリティーによって影響を受け、企業家のパーソナリティーはさらに社会分化と経済環境によって規定されるという分析フレームワークをもとに、社会・文化的環境と経済環境が、企業家的活動を促進する上でどのような影響を及ぼしたかが分析されている。上述の事例研究をもとに、家族制度が起業の段階で重要な役割を演じたこと、家族の名声を高めることが企業発展の重要な動機となっていたことが確認されている。マックス・ウェーバーが中国的な停滞の原因と考えていた儒教的価値観が、資本主義的な発展を阻害するのではなく、むしろそれを促進する積極的な役割を演じていたということが主張されている。また、企業家の多くは意外に高学歴であり、戦前の儒教教育がとりわけ戦後第1世代の企業家に大きな影響を及ぼしていたこと、私金融の制度が起業の段階で重要な役割を演じていたことも解明されている。第13章「台湾の企業家活動への影響要因(2)」では、台湾の企業家の共通の特徴と、出自からみた

経営者のパーソナリティーの特徴が分析されている。自己要求意識、勤儉性、人的資源重視、和觀念の重視、強い社会的使命感、ねばりと自己突破、成功への意欲、先見性、長期的経営観が共通の特性として抽出されている。また、時がたつとともに、経営者の学歴はさらに高度化し、トップダウンの家父長的なリーダーシップから、より高度な専門知識をもとにした革新的な創造性の重視へと経営のスタイルが変化していることも明らかにされている。最後の第14章「企業家活動の全般的特徴及び各創業期の企業家活動パターン」では、以上の分析をもとに、企業家活動の展開プロセスがモデル化されるとともに、第1世代の企業家の活動が、第2世代の企業家の活動を支援し、それがさらに第3世代の企業家の活動を支援するという派生的関係が存在することが解明され、それが企業家活動の派生モデルとして定式化されている。ここでいう支援とは、たんに経済的な支援をさすだけではなく、技術的な波及効果を与えたり、経営の手本を示すという側面をも含む広い意味をもっている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、台湾の企業経営発展の特徴を、企業家の思想と行動に焦点を合わせて探求した体系的な研究である。本論文の意義と貢献は次の点に求めることができる。

まず第1の貢献は、台湾の経営発展を理解するための鍵が、大企業を中核とした企業グループを創設した企業家にあることを明確に指摘したことである。これまで台湾の経営についての研究は、中小企業の重要性を強調してきた。たしかに、中小企業は台湾の経済発展の過程で重要な役割を占めてきた。しかし、この研究では、さまざまなデータを用いて、大企業を中心とする企業グループが、中小企業に優るとも劣らない重要な役割を演じてきたことが検証され、しかも、これらの大企業は、経済的に重要であるばかりではなく、その創業者が中小企業の企業家に対して手本ともなっていることも明らかにされている。この発見は、台湾の経営についての今後の研究に貴重な示唆を与えるものである。

第2の貢献は、儒教文化圏における企業家の存在とその積極的な役割を明確にし、正当に評価したことである。これまで、儒教は、資本主義的な経済発展の阻害要因であると考えられてきた。しかし、この論文では、儒教文化が、企業家の出現とその活動を支える重要な要因となることが指摘されている。この指摘は、最近のアジアNIESの経済発展を理解し説明する上で重要な手掛りとなるであろう。

第3に、この論文は、方法論的にも興味深い貢献を行っている。本論文の事例分析は、主として公表データをもとにした歴史的な比較分析の方法論をもとにしたものであるが、それと同時に、企業の現場での聞き取り調査をもとに、現場レベルでの詳細なデータも付け加えられている。経営者の思想が、たんに言葉や戦略のレベルだけでなく、現場での実践のレベルでもとらえているのがこの論文の特徴である。研究者の主観的な判断が介入しがちな経営理念や哲学についての議論をできるだけ客観的に行うための新しい方法論を開発しようという姿勢が評価できる。

第4に、この研究では、記述的な分析をもとに、一般化された理論的モデルが提示されている。企

業家活動展開のプロセス・モデルや企業家活動の派生モデルがそれである。このなかでもとくに企業家的活動の派生モデルは、ある時代の企業家活動が次の時代の企業家活動に影響を及ぼすメカニズムとプロセスをモデル化したものであり、企業家活動の累積的な発展を理解し説明するための理論の構築に貢献している。

この研究にも問題がないわけではない。台湾の企業家の出現が、社会・文化的環境とのかかわりで分析されているが、それが政治体制、産業政策といかにかかわっていたのかについての分析はけっして十分とはいえない。これは、本研究が経営的側面に焦点を合わせたことの当然の帰結といえるかもしれない。また、インテンシブな研究の対象とされた4つの企業が、それぞれの時代をどの程度代表する企業かはかならずしも明確ではない。それについてより詳しい分析が行われていたならば、本論文の結論はさらに説得力を増していたであろう。

しかし、上記の問題点は、文字どおり望蜀の感の域をでないものであり、これによって本論文の価値を大きく損なうものではない。よって審査委員は、本論文の著者が経営学博士の学位を授与されるに十分な資格があるものと判定する。